

単一スポーツ種目継続のリスクについて： デュアルキャリアモデルの視点から

Risks Involved in a Specialized One Sport Career: From the View of the Dual Careers' Model

キーワード：スポーツ選手、キャリア移行、面接調査

Keywords: athletes, career transfer, interviews

阿江 美恵子

AE Mieko

Abstract

This study aimed to show how female college students were affected by early specialization in one sport during childhood. The EU guideline for elite athletes' dual careers was compared with the Japanese guideline. And some students who specialized in one sport in early childhood participated in the interview survey.

Some of participants reached one's highest performance during adolescence and decided to retire from athletics at the college age. The number of subjects was small, therefore, results were not enough to be generalized.

Overall, the EU dual careers' guideline would lead Japanese young elite athletes to better pathway.

1. 緒言

競技スポーツは高度化し、多くの子どもたちがスポーツ活動に参加し、スポーツの社会心理学的な意義が高まっている。これは先進国すべてに共通していると考えてよいだろう。日本では、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会のためにオリンピック種目で一層の競技力強化がなされている。オリンピック・パラリンピック大会の東京開催決定のために、それまでの競技力の強化やスポーツの広がり、肯定的な国民の意識がエビデンスとして求められたために、選手強化やオリンピック教育などが開催を目指して始まっていたと考えられる。

オリンピック・パラリンピック大会だけではなく、様々な種目で国際大会が増加しており、国際レベルのエリート競技者を育成することは各国のスポーツ組織の重要な課題となっている。それと同時に、子どもたちにどのようにスポーツに参加させるかが課題となり、その中の優れた競技力を発揮する卓越した子どもたちの学業も問題となっている。

国際スポーツ心理学会 (ISSP) では、2009年に参加の継続とエリートのパフォーマンスを引き出す青年期のスポーツ活動について学会の見解論文をまとめた (Côté, J., R. Lindor, & D. Hackfort, 2009)。それは、早くから専門的なトレーニングをしなくても青年期にエリートスポーツへの参加でピークパフォーマンス

ンスに到達できること、児童期に多様なスポーツに参加すると長期的に肯定的なスポーツ参加につながる、多様なスポーツ参加は子どもの好ましい発達に良い影響を与えること、計画的に遊ぶことがしっかりした内発的動機づけの基盤を作ること、たくさん計画的に遊ぶことがスポーツへの関心を引き出す運動と認知経験になること、13歳くらいで専門的にスポーツを行うかレクリエーション的にスポーツを行うか選択すべきであること、16歳くらいで専門的なスポーツトレーニングに努力できる身体的、認知的、社会的、感情的な運動スキルを発達させること、の7つである。

また、EU(欧州連合)は「競技者のデュアルキャリアのガイドライン」を策定し、子どもの学業とスポーツ志向に指針を示した(2012)。これらは、子どもがスポーツと関わる道筋やエリート競技者育成をどこから始めるのかという問題への関心から発している。スポーツに参加する子どもが増えており、コーチや科学的な指導法の向上に焦点を当てた国際学会も1997年に設立されている(ICCE HP, 2019)。

本研究者は2019年7月に開催されたヨーロッパスポーツ心理学会に参加した。そこで、スウェーデンスポーツ連盟(Swedish Sports Confederation)が編纂した「スウェーデンのエリート競技者のデュアルキャリアのためのガイドライン」(Bankel, J. et. al, 2018、図1)を手に入れ、それが本研究を進める一つのきっかけとなった。

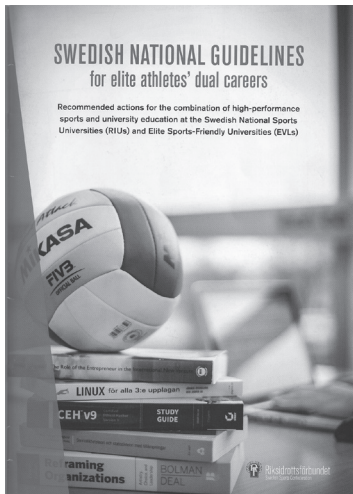


図1.
スウェーデンの
デュアルキャリア
ガイドライン

他方、本研究者は所属する大学の優れた競技成績を示す女性学生アスリートの競技経験の長さに関心を持ってきた。心理学やスポーツ心理学的な観点からは、優秀な能力を発達させる教育は「英才教育」として古くから関心を得ているが、英才教育が必ずしもその人にとって好ましいものでなく、その教育によって身に着けたものに苦しむ結果も少なからず示されている(藤永、1990)。

これらのことから、スポーツの早期の英才教育に警鐘を鳴らす必要があると考えられるが、早期教育による問題を明らかにした研究は十分ではない。

そこで、本研究は、欧州のデュアルキャリアの考え方と日本の考え方を比較してまとめることを第一の目的とした。次に、小さい時から一つのスポーツ種目に特化して継続したものを対象として、一つの種目を継続した影響を示し、早期の専門化の影響を探ることを第二の目的とした。

2. 方法

①デュアルキャリアのガイドラインの紹介

欧州のガイドライン、スウェーデンのガイドライン、日本のデュアルキャリア調査報告書を参考資料として用いた。

②単一スポーツ種目継続者への面接調査

対象は体育系女子大学学生9名(19-20歳)。1種目のスポーツを小学校から継続しているものを本研究者の授業で募集し、研究の承諾と結果公表の許可を得て面接を進めた。

2019年2月から6月まで、本研究者の研究室でインタビューを実施した(1回2時間くらい、複数回実施したのももいた)。内容は半構造化された面接で、成育歴、競技歴、それぞれの発達段階で何を得たか、失ったかと感じるか、などを聞いた。ライフストーリー手法で時系列にスポーツ行動を抽出した。面接は本人の了解を得て内容を録音した。

本調査は、東京女子体育大学研究倫理審査委員会で「研倫審・平30-34号」として研究が承認されている。

3. デュアルキャリアの考え方

スウェーデンのエリートアスリートのデュアルキャリアのためのガイドラインは、2012年に策定されたEU（欧州連合）のガイドラインに沿って、2018年に示された（Bankel, J. et. al, 2018）。EUガイドラインによると「デュアルキャリア」は、スポーツの競技人生を歩むときに、同時に学業または仕事を組み合わせて、二つのキャリア（職業）を進むことを意味している。つまり、エリートスポーツと学業、エリートスポーツと仕事、これがデュアルキャリアである。エリートスポーツ選手は、長い時間スポーツと学業を両立させ、学校を卒業後は、仕事とスポーツを両立させる必要がある。幼少期からスポーツに参加する子どもが増え

れば、二つの道を意識させて歩ませる教育が必要となる。一つの道しか進んでいない子どもは、スポーツからの引退により自分の人生を途中で失いかねないのである。

図2は、スウェーデン型職業の道筋と移行を示す二つの職業モデルで、高い技能を有するアスリートが中学時代に専門化し、大学に進んで学生アスリートかプロ選手になるキャリアと、大学終了後にキャリア教育を受けるか、スポーツに関わる仕事に進むか、を示したものである。

図3は、スウェーデンの総合的な競技者の職業モデルを示したものである。10歳以前にスポーツを開始し、30歳くらいまでスポーツを続けるモデルが示されている。

25+	競技後の職業教育	←	↑	停止	→	競技後の職業経歴
19-24	RIU,EVL,および他の大学	↑	↑	熟達2	→	仕事としてのスポーツ スポーツ+仕事
16-18	RIG,NIU,および他のギムナジウム（高校）	↑	↑	熟達1		
13-15	上級レベル義務教育	↑	↑	専門化		
10-12	中級レベルの義務教育	↑	↑	発達		
6-9	初級レベルの義務教育	↑	↑	参加		
年齢	教育			スポーツ		仕事

図2. スウェーデン型職業の道筋と移行を示す二つの職業モデル

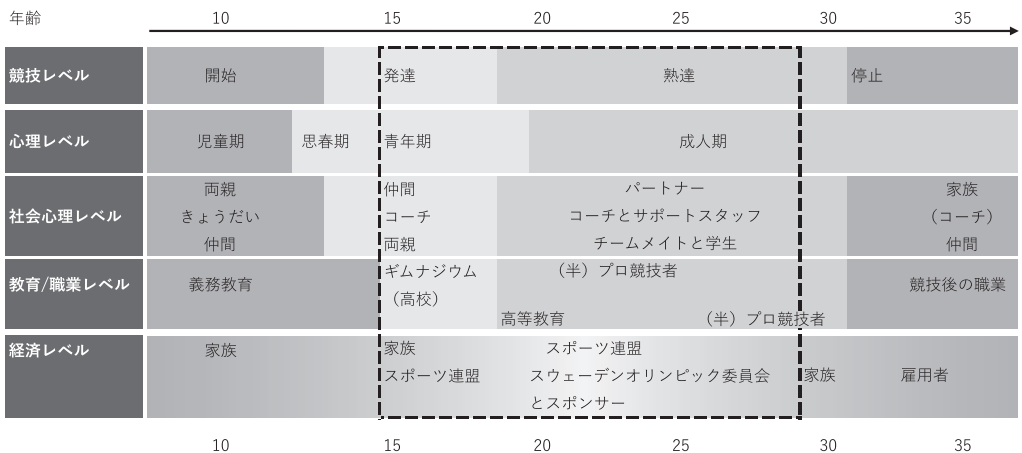


図3. 総合的な競技者の職業モデル（スウェーデン）

日本では、日本スポーツ振興センターがEUのガイドラインが示された翌年に文部科学省の委託研究で「デュアルキャリアに関する調査研究」をまとめた(日本スポーツ振興センター、2013)。この早い対応はEUでこのようなガイドラインが策定されたことの意図が十分に理解され、日本でもガイドラインが必要という認識であったと思われる。

この報告書によると、日本の選手強化と学業期の問題を分析しており、「義務教育期間に世界レベルの強化が始まるパターン」では、次のようなことが示された。『小学生期に年代別世界選手権に出場していた競技は卓球(女子)、ビーチバレー(女子)で、中学生期になると35競技・種別に増加した。また、12競技・種別(13%)が中学生で世界選手権もしくはオリンピックに出場するアスリートを強化・育成していることがあきらかになった。また、競技団体の強化システムで、小学生の年代別ナショナルチームへの招集は、6競技・種別(体操競技(男子)、新体操、卓球(男・女)、飛込、バドミントン)でみられ、中学校期においては16(72.7%)となる。卓球男子・女子は中学生でもシニアのナショナルチームに招集されている。

現在、我が国の初等教育において、出席日数が著しく不足していても原級留置などの措置を受けることはきわめて稀である。よって、強化合宿や大会参加等により進級を妨げられることはないと考えられるが、社会生活能力を育む上で非常に重要な時期であり、このような義務教育の時期から競技団体の強化システムの中でエリートアスリートとしてのトレーニングを必要とするアスリートへの「デュアルキャリア」支援の在り方を検討することが望まれる。』

このように、義務教育期間に教育の欠落が起きることのリスクが指摘された。

その後このデュアルキャリアの考え方は、スポーツキャリアサポートコンソーシアムに発展して、アスリートを支援する事業になっている(日本スポーツ振興センター、2017)。アスリートのキャリア支援という考え方が少しずつ広がってきたと言えるだろう。

アスリートとして活躍している間にもデュアルキャリアを意識的に教育する試みが行われ始めている。最

終的にはアスリートを引退した後にどのようなキャリアに進むかであるが、引退後の再教育や新たな教育について支援はまだ十分とは言えない。エリートアスリートを目指す時点で、デュアルキャリア教育がスタートし、同時進行で次のキャリアを考える仕組みが必要なはずだ。

4. 面接調査の結果

ここでは、1種目のスポーツを大学まで継続した対象者の小学校期のスポーツ参加状況を中心に紹介する。この時期は基本的には練習時間は少なく、大会出場もあまりない時期であり、欧州のデュアルキャリアという考えには含まれない時代である。

①対象者の概要

1種目の練習開始年齢 6歳1名、小1年1名、小2年2名、小3年1名、小4年4名であった。

2019年までに10～12年の競技継続期間であった。

競技成績のピーク年齢 小学校高学年1名、中学校5名、高校3名。

小学校での練習時間は週2回から週4回くらいであった。6年で毎日練習したものは1名。全員小学生で試合に出場し、県大会以上出場は5名であった。

大学で部活動を行っていないものは2名、大学で意欲的に部活動に参加しているものは4名であった。普通に部活動を継続しているものは3名であった。

②早期の1種目専心とトレーニングの影響

研究に参加するという意思を示した時点で、何らかのバイアスが認められるかもしれないが、ここではそれは問わなかった。

対象者は、大まかに以下の3タイプに分類することができた。

タイプ1

早熟。中学まで競技成績が高く、思春期の成熟の結果、高い競技成績が困難になったもの。小学校で全国大会出場、中学校で選抜されるなど、強いプライドが形成された。

さらに、以下の様相を指摘できる。

大学で継続したもの → バーンアウト傾向。

大学で非継続のもの → 指導や他の道の模索。

タイプ2

大学での目的意識明確者。勉学成績優秀者が多い。

タイプ3

晩熟でスポーツしかやっていない。

学力に問題を抱える。正しい自己認識が形成されたのが遅い。大学で考えながら活動できるようになり、不適応はない。

③小学生時代のスポーツ実施状況の例

タイプ1の事例

一番早くからスポーツに参加したAさん

兄1名(5歳上)が市のスポーツ少年団に5年生で入ったのについていて、幼稚園の年長で加入した。土曜の午前中練習した。小1で試合にオープン参加した。小2で仲間がいなかったので近隣の市のスポーツ少年団に変わり土日週2日練習した。小4から週3~4回練習した。小2で県3位で関東大会出場。小3で県大会優勝で関東大会出場。小4で春全国ベスト8、関東3位。小5(5,6年の部)関東出場のみ。小6関東大会3位、全国大会は災害のために中止になった。東京の中学校から勧誘があった。忙しかたけれど楽しかった。県内で負けることがなかった。コーチにちやほやされた。競技成績が良かったのでテレビ取材なども受けた。周りの期待が大きかった。

最も長い時間練習をしたBさん

小2から近くのクラブで週3回練習した。小3で近くの市のクラブへ移籍し、小4年から週5回練習、午後4時半~9時くらい。小6では毎日午後10時まで練習した。練習をしてできるようになったことが楽しかった。

殴られても練習したCさん

1歳下の近所の友人の父(のちの高校時代の恩

師)に勧められ小1でスポーツ少年団に入る。週3回練習で土日は大会があった。小3から個人戦に出て、勝つことが面白くなった。小4で主将、個人で小5のとき県大会2位。たくさん指導者に殴られた。

この3名は、小学校時代の競技実績により、同一種目を中学生年代に継続した。中学に入っても及第点の競技成績は残している。しかし、高校になると高い競技成績を残せなくなった。

とくに、Aさんは中1でスポーツ留学をしたが、入学した中学校1年ですでに自分の才能に限界を感じていた。2名は大学で同一競技は続けていない。このことは、早期トレーニングにより、早く消耗したことを示した例と言えそうである。

5. 考察

以上の結果から、小学校期のトレーニングの問題と優れた競技能力の発達に関して考察する。

①小学校期のデュアルキャリア

欧州のデュアルキャリアのモデルでは、小学校期にスポーツが開始されているが、単一種目への専心は想定されていない。

デュアルキャリアのための委託研究報告書(日本スポーツ振興センター、2013)では、小学生の年代別世界選手権大会出場者の情報が示されている。さらに、いくつかの種目で小学生がナショナルチームへ招集されている。「競技団体の強化システムの中でエリートアスリートとしてのトレーニングを必要とするアスリート」として小学生を含むことへの危惧は示されているが、本格的な議論にはなっていない。

本研究のタイプ1に分類した対象者は、小学校高学年で生活がスポーツ中心となっていた。そのため、他の子どもとの関り不足(スポーツに時間をとられるため)が起きていたはずである。面接では対象者たちにその認識がなかったが、大学生になった現在で集団適応の問題や強い過去へのこだわりがみられた。

エリート小学生アスリートの周辺に、本研究の調査対象者のような子どもたちがたくさんいる可能性が

あるが、彼らにこそデュアルキャリア教育が必要だったのではないだろうか。

②優れた能力の開発

タイプ1は中学生年代でさらに長時間のトレーニングを継続し、あるものは他地域へ留学して壁にぶつかり、高校生年代にどの対象者も圧倒的な勉強時間の不足が見られた。

エリートスポーツ選手に育っていく才能をどのような理念で育成すべきかについて、図3では5つのレベルから検討している。心理的レベルでは発達期が示され、競技レベルでは18歳までは発達、その後30歳くらいまでが熟達となっている。競技レベルでは小学生時代にスポーツの開始が示されていて、小学生期でのスポーツ開始が重要であることがわかる。

しかし、Côté, J., R. Lindor, & D. Hackfort (2009)の「計画的遊び」は、早期のスポーツトレーニングの専門化を戒めたものである。スポーツ指導者は、エリートスポーツ選手の夢を途中であきらめた者のキャリア移行なのだろうか。一つの種目だけしかできなかったことがデュアルキャリアの考え方をつぶしてしまっているような気がする。

キャリアという視点でエリートスポーツ選手を考えると、トレーニングを発展させながら、複線的な教育システムを考える必要があるだろう。

デュアルキャリアの指針は日本ではキャリアサポートだけにとどまっている。これはエリート競技者のその後にはしか焦点を当てていないように見える。EUが青年期以降に競技種目を専門化することを強調しているのは、早期のトレーニングの問題だけでなく、大人の都合で子どもを型にはめて特殊化することへの警戒があるのではないかと思う。日本のエリート競技選手育成も人間の生き方まで俯瞰すべきだろう。

6. 終わりに

面接調査は少数のデータである。したがって、面接の結果とデュアルキャリアを結びつけることは強引

かもしれない。しかし、スポーツとの関わりは多様なものであり、様々なかかわりが許されるはずである。エリートスポーツだけが価値の高いものではなく、多様なスポーツへの参加が人間の生活を豊かにするという認識こそこれからのスポーツ観に必要なだろう。

引用文献

- Bankel, J. et. al. (2018) Swedish national guidelines for elite athletes' dual careers. Swedish Sport Confederation.
- Côté, J., R. Lindor, & D. Hackfort (2009) ISSP position stand: To sample or to specialize? Seven postulates about youth sport activities that lead to continued participation and elite performance, *International Journal of Sport and Exercise Psychology*, 9: 7-17.
- EU Guidelines on Dual Careers: Recommended Policy Actions in Support of Dual Careers in High-Performance Sport (2012). https://ec.europa.eu/assets/eac/sport/library/documents/dual-career-guidelines-final_en.pdf. 2019.11.19 閲覧.
- 藤永保 (1990) 幼児教育を考える、岩波新書121、Pp. 218.
- ICCE (The International Council for Coaching Excellence) HP. 2019.11.13 閲覧 <https://www.icce.ws/about-us.html>
- 日本スポーツ振興センター (2013) 「デュアルキャリアに関する調査研究」報告書 平成26年1月31日. https://www.jpnsport.go.jp/Portals/0/sport-career/PDF/dualcareer_report_jsc_2013.pdf 2019.11.20 閲覧.
- 日本スポーツ振興センター (2017) スポーツキャリアコンソーシアム. <https://www.jpnsport.go.jp/Portals/0/sport-career/consortium.html> 2019.11.26 閲覧.

付記

面接調査の一部は日本体育学会第70回大会(慶応大学日吉キャンパス、2019年9月12日)で、「競技

スポーツ参加による人間性発達とスポーツキャリアの在り方について」として筆者がポスター発表したものである。

本研究は令和元年度奨励個人研究費および海外渡航費の補助を受け実施された。